



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-3316-4131
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	144,504	1.0	9,372	20.9	9,927	20.3	4,882	17.2
27年2月期	143,005	△3.0	7,753	△26.4	8,253	△25.2	4,165	△28.8

（注）包括利益 28年2月期 4,334百万円（△14.0%） 27年2月期 5,041百万円（△27.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	128.11	127.70	6.4	7.5	6.5
27年2月期	106.79	106.50	5.5	6.1	5.4

（参考）持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	129,856	81,668	58.3	1,997.55
27年2月期	133,922	82,273	56.9	1,974.36

（参考）自己資本 28年2月期 75,748百万円 27年2月期 76,242百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△1,383	4,261	△5,199	40,672
27年2月期	974	△4,507	△5,445	42,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00	2,719	65.6	3.6
28年2月期	ー	35.00	ー	40.00	75.00	2,844	58.5	3.8
29年2月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00		43.4	

（注）1. 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

2. 平成28年2月期の期末配当金については、本日（平成28年4月8日）公表いたしました「剰余金の配当（創業80周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,072	1.4	6,250	13.3	6,273	8.3	3,566	23.6	94.06
通期	146,523	1.4	10,859	15.9	11,052	11.3	6,122	25.4	161.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	41,609,996株	27年2月期	41,609,996株
28年2月期	3,689,288株	27年2月期	2,993,554株
28年2月期	38,116,520株	27年2月期	39,011,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	105,263	1.6	8,500	10.0	9,351	9.5	5,030	2.0
27年2月期	103,615	△3.4	7,730	△18.0	8,543	△17.8	4,929	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	131.98	131.57
27年2月期	126.37	126.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	100,586		68,066	67.5			1,790.22	
27年2月期	102,415		68,385	66.6			1,767.26	

(参考) 自己資本 28年2月期 67,886百万円 27年2月期 68,245百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	56,424	2.5	6,143	9.7	3,762	24.8	99.21	
通期	107,500	2.1	10,500	12.3	6,289	25.0	165.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩み、海外の景気下振れ懸念や政情不安といった問題もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、スニーカーブームや訪日外国人観光客の増加などにより、一部の商品や地域における需要の高まりはあるものの、消費者の節約志向や選別消費傾向は強まっており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズやライフスタイルの変化に合わせた提案を強化し、新たな素材や機能の訴求に注力してまいりました。有名ブランド各社との関係強化を図り、品揃えの幅を広げることで、顧客層の拡大に努め、履き心地や機能性の向上を重視した商品開発に取り組み、新たに高価格帯の高品質プライベートブランドを展開するなど、商品単価向上策も推進いたしました。また、改装や店舗業態の変更を積極的に実施し、ブランド価値、商品価値の訴求の強化にも取り組んでまいりました。経費の面でも、不採算店の閉鎖、販売促進費用の効率化を進め、収益体質の強化も図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高144,504百万円（前年同期比1.0%増）と9期ぶりの増収となり、営業利益9,372百万円（同20.9%増）、経常利益9,927百万円（同20.3%増）、当期純利益4,882百万円（同17.2%増）と3期ぶりの増益となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進し、顧客層の拡大と商品単価の向上を図ってまいりました。グローバルブランド統括グループを設置し、グローバルブランド各社との関係を強化し、スニーカーの品揃え拡大、サイズ欠品の削減に取り組んだことで、スニーカーの販売は大幅に増加し、全社売上を大きく牽引いたしました。プライベートブランドでは、オーガニックコットン「オーガビッツ」や「H a r r i s T w e e d」のウール素材など、新たな素材を積極的に採用し、「ビッグジョン」や「ディズニー（ツムツム）」とのコラボレーション商品の展開なども実施いたしました。また、イタリアの注目デザイナーと提携し、イタリアンレザーを使用したブランド「クリスチアーノ・ロザーニ」を新たに立ち上げ、都市型店舗向けの高価格帯の品揃えを拡充いたしました。

販売施策では、デッキシューズやスリッポンを集約した「アメリカンクラシックスタイル」コーナーの展開や、女性向け「らくらく靴フェア」、夏の「サンダルフェア」、冬の「あったか靴フェア」などを全国で実施し、マーケットトレンドや季節に連動した施策を実施いたしました。「シュープラザ」では、TVCMによる「スニーカーフェア」を実施し、「東京靴流通センター」では「映画ちびまる子ちゃん」タイアップ企画を実施するなど、店舗業態ごとの取り組みも行ってまいりました。

店舗業態戦略につきましては、インバウンドや女性顧客を意識し、それぞれの立地特性にあった「立地対応型の店舗業態政策」を推進してまいりました。主力業態である「東京靴流通センター」では、従来の赤ではなく、白い「T O K Y O S H O E S R E T A I L I N G C E N T E R」という看板を使用し、店内のイメージも刷新したニューモデル店への改装や新規出店を積極的に実施いたしました。

出退店につきましては、当社では41店舗の出店と55店舗の閉店をし、㈱アイウォークは3店舗の出店と8店舗の閉店を実施いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は1,115店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は108,534百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は8,561百万円（同13.1%増）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、来店頻度の向上と顧客層の拡大を重点課題とし、実需品であるインナーレグウェアやレイン関連商品の充実、新たな協力工場の開拓によって驚きの価格と品質を実現したストレッチジーンズやストレッチカラーパンツの発売、主力ブランド「N a v y」の新たなサブブランド「N a v y P R E M I U M」のビジネスカジュアルスタイルジャケットの取り扱い開始など、様々な商品施策を推進いたしました。

店舗展開につきましては、9店舗を新規出店し、一方で不採算店舗を中心に37店舗を閉店したことで、当連結会計年度末の店舗数は452店舗（前連結会計年度末比28店舗減）となりました。また、大型の新コンセプト・カジュアルシヨップ「マックハウス スーパーストア」を立ち上げ、3店舗を既存店舗の改装によりオープンいたしました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は35,970百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は718百万円（同255.7%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の事業環境につきましては、政府の追加経済対策や金融緩和策を背景として、景気の回復が期待されるものの、賃上げが想定通りに進まないなど、消費者の節約志向は変わらず、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、中期経営計画で掲げた商品戦略、店舗戦略、人事・組織戦略を着実に実行することで、市場や消費者ニーズの変化に対応し、経営基盤の強化と業務の効率化を進めてまいります。

以上により、平成29年2月期の連結業績見通しは、売上高146,523百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益10,859百万円（同15.9%増）、経常利益11,052百万円（同11.3%増）、当期純利益6,122百万円（同25.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産の状況）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、129,856百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

流動資産は86,305百万円（前年同期比1.6%減）となっております。これは、主として現金及び預金が42,032百万円（前年同期比15.0%減）となったこと、商品が39,910百万円（同19.4%増）となったことによるものであります。

固定資産は、43,551百万円（前年同期比5.7%減）となっております。これは、主として投資有価証券が7,042百万円（前年同期比17.7%減）となったこと、敷金及び保証金が15,188百万円（同7.4%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債合計は、48,188百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

流動負債は、37,123百万円（前年同期比8.1%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が13,576百万円（前年同期比20.4%減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,064百万円（前年同期比1.8%減）となっております。これは、主として長期借入金が1,157百万円（前年同期比15.9%減）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、81,668百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が2,516百万円（前年同期比19.4%減）となったことによるものであります。自己資本比率は58.3%（前年同期比1.4ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、68,066百万円（前年同期比0.5%減）となり、自己資本比率は67.5%（同0.9ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,383百万円(前年同期比2,357百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が9,099百万円(前年同期比1,436百万円増)となったこと及び仕入債務の減少額が3,831百万円(同6,408百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,261百万円(前年同期比8,769百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が200百万円(前年同期比3,200百万円減)となったこと及び定期預金の払戻による収入が5,104百万円(同4,904百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,199百万円(前年同期比245百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払額が2,679百万円(前年同期比268百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	52.9	54.4	56.8	56.9	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	60.5	58.4	80.2	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.6	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.7	194.7	101.9	21.6	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 平成28年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。平成30年2月期まで連結配当性向50%かつ連結総還元性向100%を目途としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当40円（普通配当35円、創業80周年記念配当5円）とする旨を、平成28年5月開催予定の当社第69回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当35円と併せて1株当たり年間配当は75円となる予定であります。詳細につきましては、本日（平成28年4月8日）公表の「剰余金の配当（創業80周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予定しております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

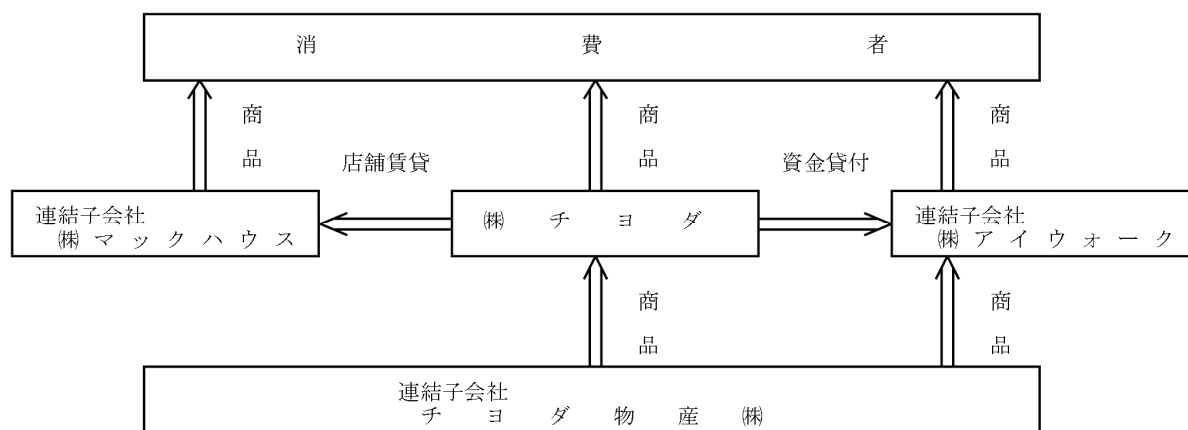
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国の地域社会の皆様に喜ばれる実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、お取引先様等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念として企業活動を行っております。また、近年重要視されているコンプライアンス遵守につきましても、お客様の生活に密着した社会的に重要度の高い企業として、社内意識を向上させ、今後ともしっかりと取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、平成30年2月期ROE（自己資本利益率）の目標を8.5%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「その声をカタチに」というコーポレートスローガンのもと、お客様、お取引先様、投資家様、いづれとの対話も重視し、継続して行ってまいります。

商品戦略におきましては、プライベートブランドとナショナルブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を柱とし、グローバルブランド各社との関係強化を図り、高付加価値プライベートブランド商品の開発強化などを推進いたします。また、受発注から店舗配送までのシステム再構築にも取り組んでまいります。

店舗戦略におきましては、それぞれの地域や施設の特徴にあわせた既存店のリニューアルや業態変更を推進し、主力業態である「東京靴流通センター」のコンセプト刷新や、「シュープラザ」のインショップ型出店の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の施策を始めとし、中期的な経営戦略を着実に実行するために必要な、財務戦略、組織の見直し、設備投資につきましても適切に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する靴・衣料品小売業界を取り巻く環境は、円安や生産国の人件費上昇などによる仕入価格の高騰が、商品価格の上昇を招いたことで、客数の減少傾向が見られます。さらに、異業種の参入や競合各社の積極的な出店などもあり、経営環境は厳しさを増しております。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画に掲げている、商品戦略、店舗戦略、財務・人事戦略を着実に実行し、売場と組織の活性化を図ってまいります。

あわせて、コンプライアンス経営の徹底、内部統制の整備も進め、コーポレートガバナンスの強化を推進し、企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,457	42,032
受取手形及び売掛金	2,370	2,167
商品	33,415	39,910
前払費用	1,463	1,279
繰延税金資産	642	732
その他	386	189
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	87,725	86,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,094	※1 16,956
減価償却累計額	△11,933	△12,167
建物及び構築物(純額)	※1 5,161	※1 4,789
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,857	3,886
減価償却累計額	△3,173	△3,114
工具、器具及び備品(純額)	684	772
土地	※1 4,216	※1 4,216
リース資産	1,126	981
減価償却累計額	△564	△445
リース資産(純額)	562	536
その他	3	1
有形固定資産合計	10,630	10,316
無形固定資産	3,677	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	8,558	7,042
長期預金	3,400	3,600
敷金及び保証金	16,407	15,188
繰延税金資産	2,867	3,028
その他	721	767
貸倒引当金	△67	△71
投資その他の資産合計	31,888	29,556
固定資産合計	46,196	43,551
資産合計	133,922	129,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,057	13,576
電子記録債務	13,133	12,910
ファクタリング債務	※3 974	※3 835
短期借入金	1,020	1,199
1年内返済予定の長期借入金	※1 762	※1 802
リース債務	202	207
未払費用	2,942	2,827
未払法人税等	1,564	2,494
未払消費税等	834	352
賞与引当金	556	576
店舗閉鎖損失引当金	49	107
ポイント引当金	—	50
リース資産減損勘定	112	42
資産除去債務	26	44
その他	1,139	1,096
流動負債合計	40,377	37,123
固定負債		
長期借入金	※1 1,375	※1 1,157
リース債務	384	429
繰延税金負債	40	35
退職給付に係る負債	5,588	5,794
役員退職慰労引当金	9	4
転貸損失引当金	349	281
長期預り保証金	649	629
長期リース資産減損勘定	57	14
資産除去債務	2,204	2,134
その他	610	582
固定負債合計	11,270	11,064
負債合計	51,648	48,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	64,624	66,741
自己株式	△5,521	△7,518
株主資本合計	73,482	73,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	2,516
繰延ヘッジ損益	16	△44
退職給付に係る調整累計額	△380	△326
その他の包括利益累計額合計	2,760	2,146
新株予約権	158	205
少数株主持分	5,872	5,714
純資産合計	82,273	81,668
負債純資産合計	133,922	129,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	143,005	144,504
売上原価	74,000	74,891
売上総利益	69,005	69,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,998	5,655
ポイント引当金繰入額	—	50
役員報酬及び給料手当	19,133	19,096
賞与引当金繰入額	556	576
退職給付費用	849	698
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	33	53
地代家賃	16,028	15,706
減価償却費	1,400	1,474
貸倒引当金繰入額	△29	0
その他	17,278	16,927
販売費及び一般管理費合計	61,251	60,240
営業利益	7,753	9,372
営業外収益		
受取利息	83	57
受取配当金	75	90
受取家賃	990	945
受取手数料	148	144
その他	200	235
営業外収益合計	1,499	1,473
営業外費用		
支払利息	39	40
不動産賃貸費用	856	798
転貸損失引当金繰入額	21	3
その他	80	76
営業外費用合計	999	919
経常利益	8,253	9,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 1
投資有価証券売却益	—	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
違約金収入	10	9
受取補償金	21	0
持分変動利益	—	0
特別利益合計	35	11
特別損失		
固定資産売却損	※2 20	—
固定資産除却損	※3 94	※3 55
投資有価証券評価損	—	21
減損損失	※4 432	※4 554
店舗閉鎖損失	28	112
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49	94
リース解約損	0	0
特別損失合計	626	839
税金等調整前当期純利益	7,662	9,099
法人税、住民税及び事業税	3,450	3,914
法人税等調整額	94	240
法人税等合計	3,544	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	4,118	4,943
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△47	60
当期純利益	4,165	4,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,118	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	△606
繰延ヘッジ損益	33	△66
退職給付に係る調整額	—	63
その他の包括利益合計	※ 923	※ △609
包括利益	5,041	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,089	4,268
少数株主に係る包括利益	△47	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	63,405	△3,520	74,265
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	63,405	△3,520	74,265
当期変動額					
剰余金の配当			△2,947		△2,947
当期純利益			4,165		4,165
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,218	△2,001	△783
当期末残高	6,893	7,486	64,624	△5,521	73,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,233	△16	—	2,217	124	6,194	82,802
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233	△16	—	2,217	124	6,194	82,802
当期変動額							
剰余金の配当							△2,947
当期純利益							4,165
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	890	33	△380	542	33	△322	254
当期変動額合計	890	33	△380	542	33	△322	△529
当期末残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,872	82,273

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	64,624	△5,521	73,482
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	64,540	△5,521	73,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
当期純利益			4,882		4,882
自己株式の取得				△2,006	△2,006
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差損の振替			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,201	△1,997	204
当期末残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,872	82,273
会計方針の変更による累積的影響額						14	△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,887	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,678
当期純利益							4,882
自己株式の取得							△2,006
自己株式の処分							8
自己株式処分差損の振替							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△606	△61	54	△614	47	△172	△739
当期変動額合計	△606	△61	54	△614	47	△172	△535
当期末残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,662	9,099
減価償却費	1,436	1,508
減損損失	432	554
賃借料との相殺による保証金返還額	660	586
固定資産売却損益 (△は益)	18	△1
固定資産除却損	94	55
店舗閉鎖損失	28	112
リース解約損	0	0
違約金収入	△10	△9
受取補償金	△21	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	223
退職給付信託の設定額	△4,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	△68
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	30	58
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△159	△148
支払利息	39	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△277	202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,598	△6,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,576	△3,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	679	△434
その他	△10	△93
小計	4,606	1,422
利息及び配当金の受取額	103	122
利息の支払額	△45	△40
法人税等の支払額	△3,844	△2,982
法人税等の還付額	153	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	△1,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400	△200
定期預金の払戻による収入	200	5,104
有形固定資産の取得による支出	△1,415	△1,280
有形固定資産の売却による収入	73	2
有形固定資産の除却による支出	△150	△67
無形固定資産の取得による支出	△64	△93
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	380
敷金及び保証金の差入による支出	△529	△358
敷金及び保証金の回収による収入	792	867
その他	△13	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060	822
短期借入金の返済による支出	△780	△642
長期借入れによる収入	1,000	730
長期借入金の返済による支出	△1,141	△908
割賦債務の返済による支出	△101	△60
リース債務の返済による支出	△295	△223
自己株式の取得による支出	△2,001	△2,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,947	△2,679
少数株主への配当金の支払額	△237	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,445	△5,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,979	△2,321
現金及び現金同等物の期首残高	51,972	42,993
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,993	※ 40,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

- ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
 - ヘ ポイント引当金
連結子会社㈱マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が108百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(追加情報)

(ポイント制度に関する会計処理)

連結子会社(株)マックハウスにおいて、販売促進を目的として会員顧客に付与したポイントについては、従来、利用時に売上値引として売上高より控除する処理をしておりましたが、ポイントの電子化から一定期間が経過し、付与、使用、失効の情報が蓄積されたことにより、ポイントに対する所要額の合理的な見積りが当連結会計年度末より可能になりました。

これに伴い、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額をポイント引当金として計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	21百万円	20百万円
土地	280	280
計	302	301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	48百万円	48百万円
長期借入金	148	96
計	196	144

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形	7百万円	－百万円

※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却益2百万円は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却益1百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却損20百万円は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	59百万円	32百万円
工具、器具及び備品	26	10
リース資産	0	4
その他 (撤去費用他)	7	8
計	94	55

※4. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	432

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、432百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	325
工具、器具及び備品	40
リース資産	55
無形固定資産	0
投資その他の資産の「その他」	11
合計	432

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	554

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、554百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	387
工具、器具及び備品	56
土地	0
リース資産	77
無形固定資産	14
投資その他の資産の「その他」	18
合計	554

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,374百万円	△1,133百万円
組替調整額	—	21
税効果調整前	1,374	△1,112
税効果額	△484	505
その他有価証券評価差額金	890	△606
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41	△80
組替調整額	—	—
税効果調整前	41	△80
税効果額	△8	14
繰延ヘッジ損益	33	△66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△12
組替調整額	—	139
税効果調整前	—	126
税効果額	—	△62
退職給付に係る調整額	—	63
その他の包括利益合計	923	△609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	2,120,907	872,647	—	2,993,554
合計	2,120,907	872,647	—	2,993,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加872,647株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加871,800株、単元未満株式の買取りによる増加847株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	40.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,367	35.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	利益剰余金	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288
合計	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700,434株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加698,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,834株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	180
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	1,327	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	利益剰余金	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	49,457百万円	42,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 6,464	△ 1,360
現金及び現金同等物	42,993	40,672

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,054	35,951	143,005	—	143,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,317	0	10,318	△10,318	—
計	117,371	35,952	153,323	△10,318	143,005
セグメント利益	7,570	202	7,772	△18	7,753
セグメント資産	108,245	27,644	135,889	△1,967	133,922
セグメント負債	39,583	12,374	51,957	△309	51,648
その他の項目					
減価償却費	1,082	317	1,400	—	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,454	656	2,110	—	2,110

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,534	35,970	144,504	—	144,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,496	1	12,497	△12,497	—
計	121,031	35,971	157,002	△12,497	144,504
セグメント利益	8,561	718	9,280	92	9,372
セグメント資産	106,621	25,590	132,211	△2,354	129,856
セグメント負債	38,414	10,759	49,174	△986	48,188
その他の項目					
減価償却費	1,148	326	1,474	—	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,402	278	1,680	—	1,680

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	240	191	—	432

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	375	179	—	554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は11百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,974.36円	1,997.55円
1株当たり当期純利益金額	106.79円	128.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.50円	127.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,273	81,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,031	5,920
(うち新株予約権(百万円))	(158)	(205)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,872)	(5,714)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,242	75,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	38,616,442	37,920,708

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,165	4,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,165	4,882
期中平均株式数(株)	39,011,093	38,116,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(株)	105,254	119,404
(うち新株予約権(株))	(105,254)	(119,404)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,807	34,510
受取手形	0	0
売掛金	1,720	1,604
商品	20,502	25,816
貯蔵品	0	0
前渡金	4	1
前払費用	1,135	965
繰延税金資産	474	551
その他	153	112
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	63,791	63,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,643	1,459
建物附属設備	1,745	1,826
構築物	127	107
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	516	605
土地	3,741	3,741
リース資産	551	523
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	8,332	8,266
無形固定資産		
借地権	3,357	3,356
商標権	6	0
ソフトウェア	85	111
その他	0	0
無形固定資産合計	3,450	3,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,525	7,012
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	1
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	269	382
繰延税金資産	1,940	2,262
長期預金	3,400	3,600
敷金及び保証金	11,352	10,686
その他	150	161
貸倒引当金	△387	△400
投資その他の資産合計	26,841	25,293
固定資産合計	38,623	37,028
資産合計	102,415	100,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,233	2,467
電子記録債務	13,048	12,732
買掛金	5,292	4,465
リース債務	199	203
未払金	115	158
未払費用	2,080	1,982
未払法人税等	1,461	2,128
未払消費税等	794	114
預り金	281	163
前受収益	75	71
賞与引当金	460	464
店舗閉鎖損失引当金	4	29
設備関係支払手形	44	41
営業外電子記録債務	142	89
リース資産減損勘定	18	17
資産除去債務	3	20
その他	96	98
流動負債合計	27,354	25,248
固定負債		
リース債務	376	419
退職給付引当金	3,104	3,617
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	187	133
関係会社事業損失引当金	—	147
長期預り保証金	488	474
長期前受収益	15	25
長期リース資産減損勘定	29	12
資産除去債務	1,501	1,477
その他	470	463
固定負債合計	6,675	7,271
負債合計	34,029	32,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	10,416	12,657
利益剰余金合計	56,261	58,503
自己株式	△5,521	△7,518
株主資本合計	65,120	65,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,125	2,521
評価・換算差額等合計	3,125	2,521
新株予約権	140	180
純資産合計	68,385	68,066
負債純資産合計	102,415	100,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	103,615	105,263
売上原価	53,733	54,856
売上総利益	49,881	50,406
販売費及び一般管理費	42,151	41,906
営業利益	7,730	8,500
営業外収益		
受取利息	48	39
有価証券利息	24	10
受取配当金	450	465
受取家賃	726	681
受取手数料	109	105
仕入割引	8	8
投資事業組合運用益	3	—
雑収入	92	164
営業外収益合計	1,463	1,476
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	608	555
転貸損失引当金繰入額	21	1
投資事業組合運用損	—	2
雑損失	18	63
営業外費用合計	650	624
経常利益	8,543	9,351
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
違約金収入	10	9
受取補償金	10	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	23	11
特別損失		
固定資産除却損	54	22
投資有価証券評価損	—	21
減損損失	224	286
店舗閉鎖損失	1	100
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	16
関係会社事業損失引当金繰入額	—	147
リース解約損	0	0
特別損失合計	284	595
税引前当期純利益	8,282	8,767
法人税、住民税及び事業税	3,271	3,570
法人税等調整額	81	166
法人税等合計	3,353	3,737
当期純利益	4,929	5,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,433	54,279
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,433	54,279
当期変動額							
剰余金の配当						△2,947	△2,947
当期純利益						4,929	4,929
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,982	1,982
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,416	56,261

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,520	65,139	2,233	2,233	114	67,487
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,520	65,139	2,233	2,233	114	67,487
当期変動額						
剰余金の配当		△2,947				△2,947
当期純利益		4,929				4,929
自己株式の取得	△2,001	△2,001				△2,001
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			891	891	25	917
当期変動額合計	△2,001	△19	891	891	25	898
当期末残高	△5,521	65,120	3,125	3,125	140	68,385

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,416	56,261
会計方針の変更による累積的影響額						△107	△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,308	56,154
当期変動額							
剰余金の配当						△2,678	△2,678
当期純利益						5,030	5,030
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,348	2,348
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,521	65,120	3,125	3,125	140	68,385
会計方針の変更による累積的影響額		△107				△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,521	65,012	3,125	3,125	140	68,278
当期変動額						
剰余金の配当		△2,678				△2,678
当期純利益		5,030				5,030
自己株式の取得	△2,006	△2,006				△2,006
自己株式の処分	8	8				8
自己株式処分差損の振替		△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△603	△603	39	△563
当期変動額合計	△1,997	351	△603	△603	39	△211
当期末残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066

7. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		増減 (△は減) 金額	前年比 %
	金額	構成比率	金額	構成比率		
靴事業	107,054	74.9	108,534	75.1	1,480	101.4
衣料品事業	35,951	25.1	35,970	24.9	18	100.1
合計	143,005	100.0	144,504	100.0	1,498	101.0

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		増減 (△は減) 金額	前年比 %
	金額	構成比率	金額	構成比率		
紳士靴	27,392	26.4	26,442	25.1	△950	96.5
婦人靴	23,121	22.3	21,960	20.9	△1,161	95.0
子供靴	10,103	9.8	10,737	10.2	633	106.3
ゴム・運動靴	35,564	34.3	38,764	36.8	3,199	109.0
ハップ・サンダル	4,290	4.2	4,423	4.2	132	103.1
その他	3,142	3.0	2,935	2.8	△206	93.4
合計	103,615	100.0	105,263	100.0	1,647	101.6